

IT Topics & News

FinTechに関する初めての総合的な報告・提言 「FinTechビジョン」を取りまとめ【経済産業省】

5月8日、経済産業省ではFinTechに関わる初めての総合的な報告・提言として「FinTechビジョン」を取りまとめた。近年、IoT、ビッグデータ、AIといった技術を用いた新たな金融サービス「FinTech」が世界中で動き始めている。経済産業省では2015年より、FinTechが経済社会に与えるインパクトや課題、今後の政策の方向性などを検討するために「産業・金融・IT融合に関する研究会」を開催。2016年には「FinTechの課題と今後の方向性に関する検討会合（FinTech検討会合）」として検討してきた。

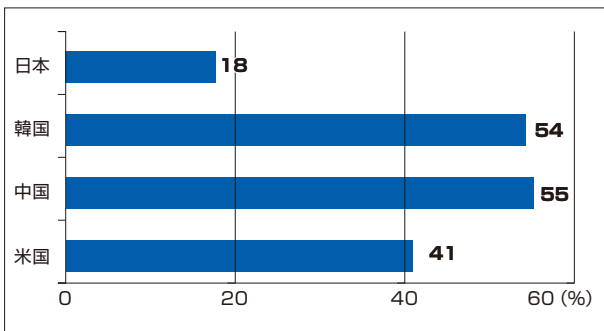
FinTechとは、Finance（金融）とTechnology（技術）を掛け合わせたもので、スマートフォンやタブレッ

ト端末等を通じた革新的な金融サービスとして注目されており、初期コストが軽減されるばかりか、大量のデータを取得、分析、活用して顧客のニーズに応える製品・サービスを生み出すことにつながる。また、キャッシュレス化により、既存の紙幣や硬貨といった「お金」のあり方を変えることにもなる。しかし、日本では諸外国に比べると依然として現金比率が極めて高く、電子商取引の普及率は、既にキャッシュレス化の進んでいる中国・韓国に比べると3分の1程度となっている（図1）。

目指すべきFinTech社会の実現には、金融サービスのユーザーたる個人と企業両面からの目線が必要だ。個人レベルでは店頭での支払・送金のストレスが解消されるほか、手数料の軽減、取引データの自動収集による管理の一括化や、効率的な資産運用へとつながる。企業にとっては財務面での資金繰りの改善、経理面でのバックオフィス業務の圧縮などにより、コスト軽減による収益力の増加が期待される（図2）。また、効率化による人手不足、人材不足などを解消し、経営や財務の透明化を図ることも可能となる。

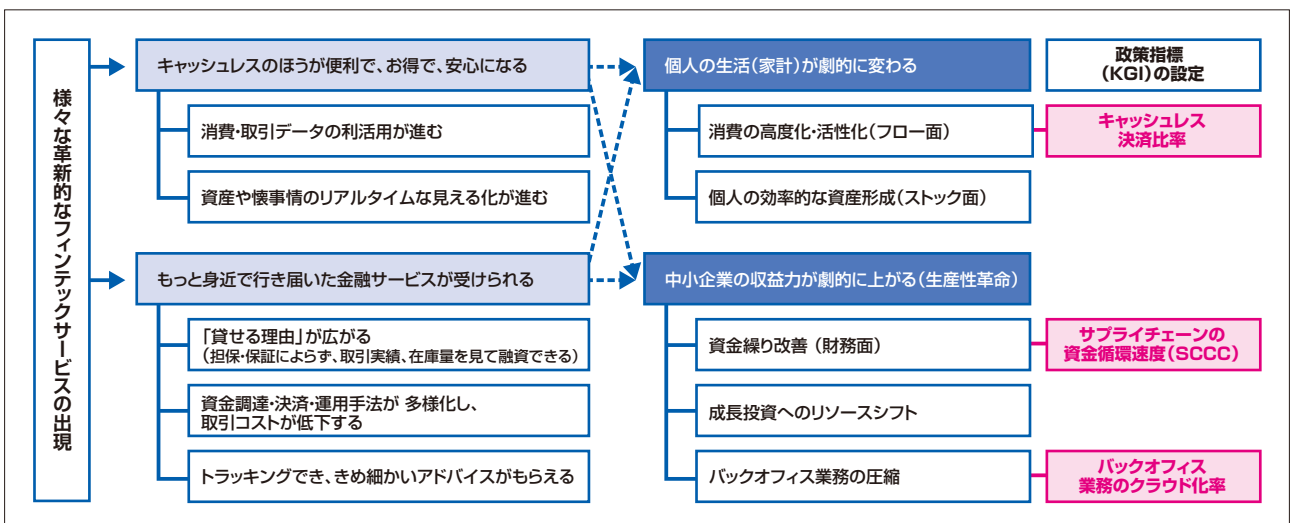
検討会合では、FinTech社会の実現に向け、まずデータ融通環境を整え、キャッシュレスの利便性・安全性を高めることとし、大企業だけでなく中小企業にも会計管理や決済の自動化を実現すべきと提言。グローバル競争を勝ち抜くため、新たな視点を持ったFinTech人材育成を実現するための政策対応や法整備等が必要としている。

（図1）日本と諸外国のキャッシュレス決済比率



出典：『FinTech ビジョン』（経済産業省）

（図2）FinTech社会の実現に向けて実現すべき社会像



出典：『FinTech ビジョン』（経済産業省）